



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年8月9日

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3611 URL https://www.matuoka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松岡典之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 内田修平 (TEL) (084)973-5188
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	13,805	△16.2	644	△65.3	578	△62.8	237	△73.0
2019年3月期第1四半期	16,468	18.1	1,855	26.3	1,554	△12.6	879	△25.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 483百万円(2.3%) 2019年3月期第1四半期 472百万円(△44.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	23.75	23.49
2019年3月期第1四半期	88.38	86.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	43,403	25,019	50.6
2019年3月期	44,335	25,017	49.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 21,955百万円 2019年3月期 22,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	0.9	3,500	4.1	3,300	1.6	2,100	△38.0	210.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	10,015,700株	2019年3月期	9,996,700株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	96株	2019年3月期	52株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	10,004,092株	2019年3月期1Q	9,947,950株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、雇用・所得環境が下支えし個人消費が堅調に推移しましたが、米中間の貿易摩擦に伴って輸出及び投資が減少し景気の減速懸念が広がり始めました。欧州では、失業率が低水準に推移しましたが、貿易摩擦問題や英国のEU離脱の行方に一段と不透明さが増して生産や投資を差し控える動きが強まり、景気が減速しました。中国においては、政府が大規模減税等の景気対策を実施したものの、米国との貿易摩擦による輸出の減少が企業生産に波及し、雇用や投資にも悪影響を与え景気減速基調が継続しました。

わが国経済では、雇用や所得の改善を受けて個人消費や投資が堅調に推移し景気を支えましたが、米中貿易摩擦問題の長期化によって輸出の減少や海外経済の減速懸念が広がるなど、先行き不透明感が強まりました。

当社グループの主要な取引先であるアパレル業界におきましては、販売チャネルの多様化、低価格志向・選別消費の傾向が続いております。国内市場も縮小する中で業界各企業の損益の好調不調の波が鮮明であり、全般として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、売上高については特定の大手SPA向けのカジュアルウェアが顧客の物流施策の変更等のために減少し、インナーウェア及び生地加工が伸び悩みました。利益は売上高の減少に伴う固定費負担の増加等により減少しました。

生産の状況といたしましては、生産体制の強化と効率化を図るために新設備の導入を進めた他、前連結会計年度に完成したインドネシアのPT. MATSUOKA INDUSTRIES INDONESIAの工場での生産が軌道に乗り始め、「中期経営計画-Take On The Global Top! -」の達成に向けて邁進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は138億5百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益は6億44百万円（同65.3%減）、経常利益は5億78百万円（同62.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億37百万円（同73.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて9億31百万円減少し、434億3百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加5億43百万円、有形固定資産の増加2億85百万円等があったものの、原材料及び貯蔵品の減少11億34百万円、受取手形及び売掛金の減少8億60百万円等があったことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて9億33百万円減少し、183億84百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の増加3億56百万円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少7億93百万円、賞与引当金の減少1億99百万円、未払法人税等の減少1億91百万円等があったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1百万円増加し、250億19百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払4億99百万円等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2億37百万円、非支配株主持分の増加1億28百万円、為替換算調整勘定の増加1億19百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月15日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,729	9,272
受取手形及び売掛金	9,381	8,520
商品及び製品	1,599	1,598
仕掛品	3,875	3,921
原材料及び貯蔵品	3,788	2,654
その他	3,375	3,458
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	30,737	29,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,472	5,788
その他（純額）	5,154	5,124
有形固定資産合計	10,626	10,912
無形固定資産		
その他	1,196	1,212
無形固定資産合計	1,196	1,212
投資その他の資産		
その他	2,593	2,697
貸倒引当金	△818	△833
投資その他の資産合計	1,774	1,863
固定資産合計	13,597	13,988
資産合計	44,335	43,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,217	8,423
短期借入金	3,177	3,534
1年内返済予定の長期借入金	153	153
未払法人税等	900	708
賞与引当金	300	101
その他	1,753	1,628
流動負債合計	15,503	14,550
固定負債		
長期借入金	2,949	2,911
役員退職慰労引当金	284	—
退職給付に係る負債	261	265
資産除去債務	194	195
その他	123	460
固定負債合計	3,813	3,833
負債合計	19,317	18,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	529	538
資本剰余金	2,482	2,491
利益剰余金	17,966	17,704
自己株式	△0	△0
株主資本合計	20,978	20,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	14
為替換算調整勘定	1,097	1,216
退職給付に係る調整累計額	△12	△11
その他の包括利益累計額合計	1,102	1,220
非支配株主持分	2,935	3,064
純資産合計	25,017	25,019
負債純資産合計	44,335	43,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	16,468	13,805
売上原価	13,527	12,092
売上総利益	2,941	1,713
販売費及び一般管理費	1,085	1,068
営業利益	1,855	644
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	19
持分法による投資利益	—	15
その他	50	28
営業外収益合計	71	63
営業外費用		
支払利息	69	27
持分法による投資損失	31	—
為替差損	254	84
その他	17	17
営業外費用合計	373	129
経常利益	1,554	578
税金等調整前四半期純利益	1,554	578
法人税等	499	227
四半期純利益	1,055	350
非支配株主に帰属する四半期純利益	176	113
親会社株主に帰属する四半期純利益	879	237

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,055	350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△2
為替換算調整勘定	△596	125
退職給付に係る調整額	3	1
持分法適用会社に対する持分相当額	9	8
その他の包括利益合計	△582	132
四半期包括利益	472	483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391	355
非支配株主に係る四半期包括利益	81	128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、この適用による当第1四半期連結会計期間に与える影響額は軽微であります。